

## 「小学校のあり方について」宮川校区懇談会

- 1 日 時 令和4年4月24日(日) 14時00分～15時30分
- 2 場 所 上市町文化研修センター 3階大会議室
- 3 参加者 29人(会場参加25人・オンライン参加4人)
- 4 出 席 中川町長、小竹副町長、牧田教育長、小池総務課長(司会)、  
碓井企画課長、平井教育委員会事務局長
- 5 概 要 次のとおり

### (1) 開会挨拶(中川町長)

日本全体で人口が減少し、少子高齢化が進んでいる。富山県の人口は、直近の1年間で約1万人減っている。上市町の人口も、1年前に2万人を割った。町の新生児の数も2年前から減少しており、昨年1年間で約70人、町内小学校6校で平均すると1校あたり12人程度である。現時点においても、ある学校では複式学級に相当するクラスが生じている。

こうした状況において、町の学校のあり方について、今後どうしたらよいのか。少人数のクラスで勉強することが、クラスメイトが家族・兄弟のような環境で勉強することが、本当に子供達のためになるのか。

白萩西部小学校と陽南小学校については小規模特認校として指定し、当該校区以外の地区からも通学できる学校としてきたが、残念ながら、我が子、我が孫をこの学校で勉強させよう方はおられなかった。これらの学校を、特色のある特認校とすることができなかったことについては、我々行政の責任と考えている。

教員の確保も困難な状況にあり、町でも、複式学級を解消するための町単独の講師を確保することが、非常に困難になっている。

上市中央小学校については、建築から60年以上経過しており、建替えを検討する時期にきている。このことも踏まえ、小学校のあり方を考えるなかで、小学校の配置を全町で1校にするのか、2校にするのか、あるいは現状のままとするのか。町民の皆さんと一緒に議論する時期にきたと考えている。

私の思いは、「統廃合やむなし」である。例えば、入学したばかりの1年生が複式学級となった場合、通常半分程度しか1年生としての授業を受けられないという環境は、極めて不幸な状態だと思う。

本日御出席の皆さんの思いをこの場でお聞かせいただきたい。

### (2) 説明「小学校の適正規模等への見解他」

牧田教育長、平井教育委員会事務局長より別紙資料及びスライドに基づき説明

### (3) 質疑応答

#### 発言者①

懇談会における出席者からの意見をどのように役立てるのか。説明にあった審議会における検討も必要であるが、それとは別に、町民を含めた検討会、ワーキンググループのような組織があってもよいのではないか。町民や有識者も交えて問題を検討し、新たな意見をつくりあげていただきたい。他県では、学校と地域社会が一体となって活動している例もあり、こうしたアイデアを取り入れていくことの検討も必要だと思う。

小規模校については、仮に大規模校に統合となる場合においても、これを切り捨てるのではなく、小規模校としての長所を受け継ぎ、発展させていくべきであり、町民を交えた検討が必要であろう。

また、町でいろいろなビジョンを策定する場合は、行政や特定の人だけで原案を作成するのではなく、最初に案を練り上げる段階から、町民とともにつくっていただきたい。

#### 町長

御要望としてお聞きいたします。

#### 発言者②

小学校は地域社会の基盤であり、地域の経済・文化の発展に大きな影響力を持っている。これがなくなってしまうと、子供が少なくなる、転出が多くなる等限界集落につながりかねない状況に陥る。一方で、町の実勢を見ると、人口減少の真っ只中にあり、財政力の弱体化も懸念される。こうした状況で小学校の問題を考えるには、町の現状と今後を予測したデータを基礎として、議論を行うのがベターである。そう考えていくと、統合を是認した上で、町内三校（上市中央小、宮川小、相ノ木小）を基本として考えるのが自然ではないか。

統合となった場合、統合される側の小学校の児童に対しては、通学手段としてのスクールバスの手当は必須だと思う。なお、現在、宮川地区においても、竹鼻・石仏地区は通学距離が3 km以上、徒歩50分程度かかる場所であり、別途スクールバスについて要望したいと考えている。

また、統合される小学校（の校舎）については、学び直しの場として、リカレント教育の拠点として、民間活力も用いて活かせるのではないかと考える。

#### 教育委員会事務局長

スクールバスの問題について、御指摘の竹鼻地区等については、遠距離通学となっており、考えていく必要がある。

統廃合を行った場合については、再編、統廃合の形によるため一概には言えないが、当該地区の児童の登下校が長時間にならないようルート等を十分に検討し、登下校に支障がないようにすべきと考える。

#### 発言者③

町の少子化の状況等を鑑み、小学校の統廃合は、せざるを得ないと思っている。

特認校に関して、例えば、町内の小学校が2～3校となったときに、ある学校ではスポーツ重視、ある学校では勉強重視、あるいは別の学校では小人数のなかで心を育む教育を実施する等、各学校に特色を持たせて、町内の全ての児童がそれぞれに適した学校を選択できる、そのようなシステムがあっても良いのではないか。

また、昨年小学校等の保護者に対して実施されたアンケートに関して、これらは親の意見が反映されたものだが、今後の検討過程において、是非子供の意見も反映していただきたい。例えば、1学年1クラスの小学校で、クラス替えを経験しないまま(人数が多く、かつ、クラス替えがある)中学校にきて、苦勞したこと等ないか、今の中学生に尋ねてみてはどうか。学校で学んでいる子供達の声を大事にしていただきたい。

#### 町長

小規模校を選択肢の一つとする御提案について、(小規模校自体の定義が難しいが) その場合においても、1クラス15人以下の場合は、複式学級が発生しうる。先の校區別懇談会において、複式学級は絶対にいやだという意見があったが、どなたが考えてもそういう御意見になると思う。町においても、(複式学級の発生が見込まれる場合は) 単独で講師を確保し、複式学級の解消に努めている。

子供達の意見を大事にしてほしいという御意見については、おっしゃるとおりだと思う。どういう形で子供達の意見を聞き取るか、今後検討させていただきたい。

(発言者②の御意見の) 統廃合後の学校の利活用については、統廃合自体の有無を判断した後に考えさせていただきたい。各学校は、災害時の避難所に指定しており、建物そのものは当然残すこととなる。その上で、どのように利活用するかということについては、統廃合の考え方をまとめた上で、検討させていただきたい。

#### 発言者④

(配布資料17ページにおいて) 令和6年度に推進計画の策定を予定されているが、令和7年度以降の具体的な統廃合等の目標がある程度できているのか。

小学校には、児童数・学級数に関係なく、校長及び教頭を法的に必ず置かなければならないのか。

町長

推進計画の具体的な案は、現時点では持ち合わせていない。皆様の御意見をお聞きした上で、計画を策定してまいりたい。(配布資料 17 ページにおいて) 推進計画の策定を令和 6 年度に予定しているが、このスケジュールより遅れることはあっても、早まることはない。

現在、上市中央小学校については、過去の耐震化工事やインターネット環境の整備等に伴う借入金の残高が約 3 億円あり、あわせて、これらの事業に関し国の補助金の交付を受けている。仮に、この校舎を解体する場合、これらの財源の返還が生じる。こうした問題も整理しながら、推進計画を検討していく必要がある。

教育長

校長は、必ず置かなければならない。教頭については、置かないこともできる。

発言者⑤

(資料 16 ページ、義務教育学校制度導入の背景より) 中学 1 年生で不登校やいじめが急激に増加する、いわゆる「中 1 ギャップ」について、昔はそのようなことはなかったのに、なぜ今このことが問題となっているのか。義務教育学校制度の導入により、その解消が図られるとしても、その原因を究明しなければ根本的な解決にはならないと思う。統廃合の議論にあわせて、教育のあり方はどうすれば良いのか、そのために地域はどうあるべきか、子供の成育のあり方について十分に議論していく絶好の機会であり、学校と地域とで一体となって臨んでほしい。

#### (4) 閉会挨拶 (中川町長)

この統廃合の問題を初めて提起したとき、ある方から、統廃合の前に人口増対策を議論すべきと言われた。それについては、そのとおりだと思う。町では、今年度の人口増対策として、町外からの転入の促進に重点を置いている。

- ・ 町外からの移住世帯 (夫婦の年齢があわせて 80 歳未満) の住宅取得 100 万円を助成  
あわせて蓄電池付太陽光発電システムを設置した場合 25 万円を加算  
中学生以下の子供がいる場合 一人につき 20 万円を加算
- ・ 新婚夫婦が町外から転入した場合  
引越し等の費用に対し最高 30 万円を助成

- ・学校給食費の保護者負担に対し毎月 1,200 円等を助成
- ・インフルエンザワクチンの接種について  
高校生まで一人あたり 3,000 円を助成

このように、町外の方が上市に行きたいと思える環境をつくるよう努力をしているところである。その上で、小学校のあり方について、町民の皆さんと議論をしていきたい。今後とも、皆様の御意見をお聞かせいただきたい。

以上